

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

会社名 大井電気株式会社

登録銘柄

コード番号 6822

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.ooi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 齊藤 新一

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
氏名 津久井 則之

TEL (045) 433 - 1361

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,749	(6.2)	818	(-)	748	(-)
15年9月中間期	12,529	(4.8)	1,116	(-)	1,113	(-)
16年3月期	28,868	(1.6)	238	(-)	761	(-)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	631	(-)	43	02	-	-
15年9月中間期	812	(-)	55	33	-	-
16年3月期	1,193	(-)	82	06	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結）16年9月中間期 14,684,002株 15年9月中間期 14,684,711株 16年3月期 14,684,652株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	17,588	6,755	38.4	460	06
15年9月中間期	19,878	7,759	39.1	528	43
16年3月期	21,310	7,408	34.8	503	79

- (注) 期末発行済株式数（連結）16年9月中間期 14,683,753株 15年9月中間期 14,684,711株 16年3月期 14,684,285株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	329	47	549	2,029
15年9月中間期	167	166	91	1,739
16年3月期	750	65	167	2,296

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	29,200	380	270

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 18円39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社の計11社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器事業、移動体通信機器事業及び計測器事業を主な事業内容としており、各種機器等の製造、販売並びに保守メンテナンス等を行っております。

なお、平成16年3月31日付で製造子会社の東海大井電子(株)を解散し、現在清算手続中であります。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔情報通信機器〕

情報通信機器については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託し、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスには、当社製品の保守メンテナンス等をそれぞれ委託しております。製品の一部は、大井商事(株)、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、大井商事(株)、関連会社の九州大井商事(有)、中部大井商事(有)を通じて販売しております。

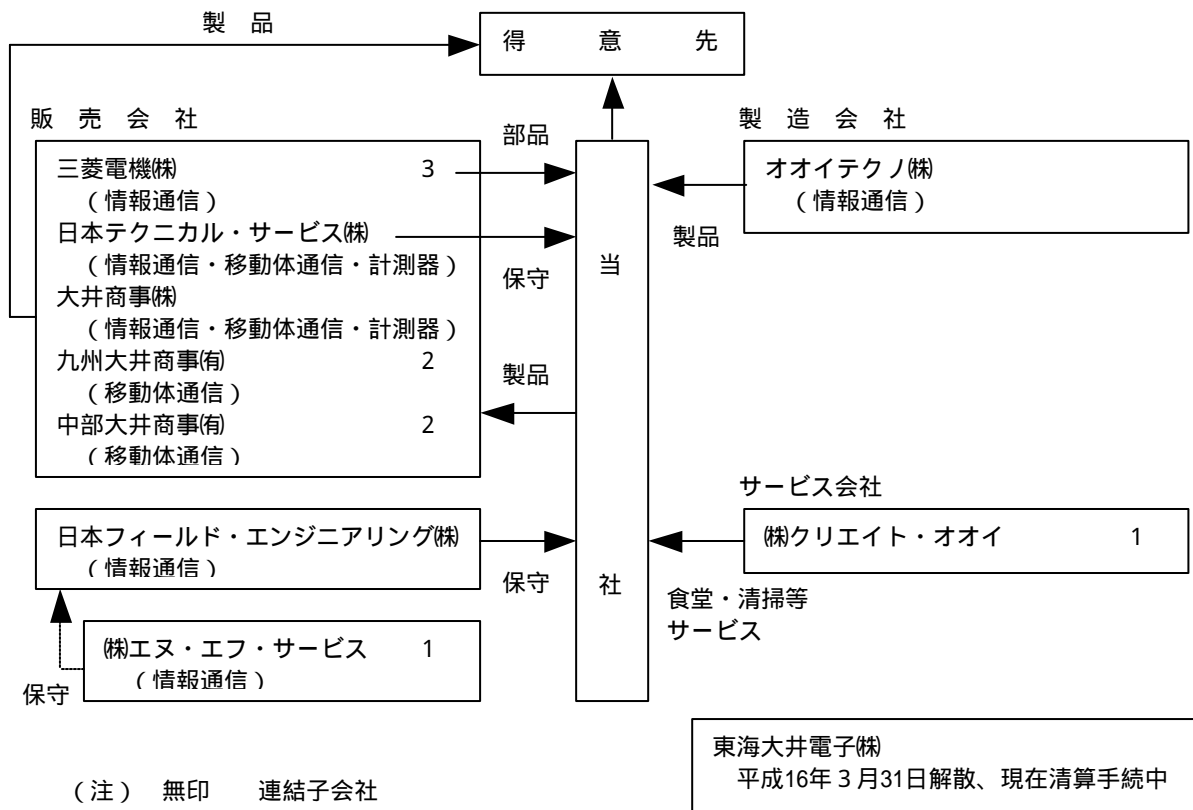
〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)、大井商事(株)を通じて販売しております。

〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの関連する通信機器業界におきましては、高速情報通信ネットワークの整備に伴い、通信と放送の市場の融合が進み、パソコンや携帯電話等をネットワークや放送（メディア）に接続することにより、いつでもどこでも誰とでもコミュニケーションができ、生活を安全かつ便利にできる様々なサービスが整備されようとしております。今後、こうしたコピキタスネット社会の実現のため、インフラ市場、ネットワーク市場、アライアンス市場、サービス・コンテンツ市場等コピキタス・ネットワークの関連市場向けに、IP化、ブロードバンド化、モバイル化をキーワードとする様々な投資がなされるものと予想されますが、一方、様々な事業者が、こうした市場をターゲットとした新たなビジネスモデルの創出やサービスを実現するため、価格、技術、サービスに関して凌ぎを削る競争を繰り広げるものと思われま

す。こうした事業環境の中、当社グループは「情報通信分野において技術革新に努め、生産活動を通じて広く社会に貢献する」という経営理念の下、常に顧客満足を追求し、新しい時代や市場の要求にマッチした製品とサービスの迅速な提供などによりグループ全体の企業価値向上に努めることを基本方針とし、事業の強化と収益力向上のための経営改善対策を全力で推進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります

当社の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと存じます。

今後につきましては、業績の早期改善により株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに対する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々に投資していただきやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

現在、当社は、投資単位の目安となる基準を満たしておりますが、今後、株式市場動向や投資家の皆様のメリット等も勘案した上で、投資単位の見直しについて検討してまいります。

(4) 事業戦略及び対処すべき課題

通信機器業界におきましては、当社グループの関連する電力関連、鉄道等の保安用通信網は、今後、益々IP化、システム化への移行が進んでいくものと思われま

す。また、当社が新規ビジネスとして注力している分野でありますVoIP市場、ネットワーク・セキュリティ市場につきましては、市場規模の拡大は見込めるものの、競合も激しさを増すことから業績が変動するおそれがありますので、タイムリーに製品を投入する必要があります。

以上の状況を踏まえ受注・売上を確保するには、新規ビジネスの積極的な展開を図りながら、IP化等への移行に追随することにより既存ビジネスの規模を確保すること、並びに材料の原価低減や外注費の削減を一層推進して採算を改善することが必要であり、引続きコスト競争力強化のための対策を具体化していかなければならないと考えま

す。ついては、こうした環境変化や課題に対処するため、グループをあげて以下の対策を推進することにより、中長期的な事業の強化や黒字の定着を図ってまいります。

受注・売上の拡大策

- 1) 新規ビジネスの積極的な事業展開
VoIP市場やネットワーク・セキュリティ市場向け機器等の新規ビジネスについては、引続き積極的な事業展開を推進し、技術、製造、資材等関連各部門の連携を強化することにより、客先要求に迅速に対応できる開発、生産体制を確立してまいります。
- 2) 既存ビジネスの規模確保
既存ビジネス（通信伝送装置、監視制御装置、テレメトリング関連等の事業）については、セールスエンジニアの増員によりシステム提案力を強化するとともに、セールスエンジニアが幅広く市場を捉えた営業活動を展開することにより、テレメトリング関連製品やIP対応製品などの拡販に注力し、売上規模の確保に努めてまいります。
コスト競争力の強化策
 - 1) 外注費につきましては、引続き加工外注先の製造業務等（品管・設計外注等も含む）の社内取込みなどにより削減を図ってまいります。
 - 2) 材料費につきましては、引続き三菱電機グループの共同購買（E 21プロジェクト活動）の仕組みなどを活用しながら、調達先の絞込みや資材選定プロセスの改善等により資材調達に関する効率化を推進してまいります。
 - 3) 固定費につきましては、引続き総人件費の抑制や業務委託料の見直しなどにより削減を図ってまいります。
 - 4) 工事・保守サービスにつきましては、固定費の抑制、外注費の低減並びに作業工程の効率化など工事・保守サービス業務全般の効率化を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1) 当社は監査役制度を採用いたしております。
- 2) 監査役は、取締役会、常務会のほか重要な会議の出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の内部監査を毎年実施しております。なお、監査役の構成は3名で、その内2名が社外監査役であります。
- 3) 取締役会は月1回開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行います。
なお、取締役の構成は8名で、その内1名が社外取締役であります。
- 4) 取締役会以外の執行機関として、常務会を月2回開催いたしております。
- 5) 内部統制を行う社長直轄の組織として監査室を置き、各部門の内部監査を毎年実施しております。
- 6) 更に、顧問弁護士から必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。

以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- 1) 社外取締役1名及び社外監査役1名は、その他の關係会社（筆頭株主）である三菱電機㈱社員が兼務で就任しておりますが、当社との間に特別な利害關係はありません。
- 2) 他の1名の社外監査役は、当社の大株主でかつ取引銀行である三菱信託銀行㈱の出身者ですが、当社との間に特別な利害關係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- 1) 本年5月に、構造改革の進捗確認、施策見直し等を審議するため、月1回開催の経営會議に代えて常務会を月1回から2回の開催に増やしております。なお、常務会は、社長を含む役付取締役、本部担当取締役、関連部長をメンバーとしております。
- 2) 内部統制につきましては、経営状態を常に適正かつ効率的な状態に保つため、監査室が各部門の内部監査を毎年実施し、監査結果は社長に報告しております。
また、経営の透明性・公平性の更なる充実を図る観点から、四半期決算等適時開示資料の充実、ホームページの整備等に注力しております。
- 3) コンプライアンスにつきましては、従来の法令遵守体制や企業倫理の確立に加え、個人情報保護法に基づく体制整備を進めております。

(6) その他の關係会社との關係

当社の筆頭株主である三菱電機㈱は、当社株式の議決権比率の32.69%を保有し、かつ、当社グループの得意先並びに仕入先という關係にあります。当社グループは、同社とのこの關係を今後とも継続することを基本方針としております。

また、同社との取引条件等につきましては、市場価格をベースとして同社との交渉によって決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の影響で個人消費が引続き低迷し、第2四半期に入りハイテク製品を中心に輸出が減速し始めておりますが、大手を中心とした企業業績の改善に支えられ設備投資が引続き好調であり、また、記録的猛暑やオリンピック等の影響でデジタル家電や季節商品が比較的好調に推移するなど、景気は全般的に回復基調の中で推移いたしました。

当社グループの関連する通信機器業界におきましては、通信事業者によるIP関連のインフラ投資が増加しましたが、第3世代への移行に伴う携帯電話の買控えやアジア地域への生産拠点シフトに伴い、国内生産は伸び悩んだまま推移いたしました。

当社グループの中間期は、電力会社や一般事業者等の事業環境が非常に厳しい状況であることから、当初より売上高の減少を見込み、前期に引続き、事業環境の変化に対応した以下の構造対策を推進してまいりました。まず、当社事業構造見直しへの取組みとして、収益確保に必要な機能別の推進責任・役割を明確にし、既存ビジネスの採算性の向上と新規ビジネスの立上げを加速するため、本年5月に顧客対応の事業部制組織から販売、生産、管理の本部制組織に再編いたしました。また、グループ全体のコスト競争力強化の取組みとして、外注の内作取込みや工事・保守サービス業務全般の効率化などを推進してまいりました。

売上高につきましては、一部子会社の工事受注が増加したものの、V o I P関連機器の検証に時間を要したことなど情報通信機器が当初予想通りの規模を確保できなかったため、117億49百万円と前年同期に比べ7億79百万円(6.2%)減少いたしました。損益につきましては、前年同期に比べ、当社損益が若干改善し、工事売上の増加やコスト抑制等により上記子会社の損益も改善されたものの、経常損失7億48百万円、中間純損失6億31百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

〔情報通信機器〕

通信伝送・監視制御分野につきましては、衛星デジタルテレビ放送関連工事や光ネットワーク工事は順調に推移しましたが、電力会社及び電力関連会社向け製品(自動検針端末等)や鉄道信号用フィルターが減少いたしました。また、テレメトリング関連機器は、応用製品の投入や新市場の開拓等に努めてまいりましたが、需要の減少をカバーすることができず、新規ビジネスのV o I P関連機器等も中間期は製品の検証に時間を要したため一部下半期に繰り延べるなど、情報通信機器全体の売上高は113億53百万円(前年同期比6.3%減)、営業損益につきましては7億40百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

無線呼出システムについては、電力会社向けリモート端末や地域情報配信事業用送信局等の新規製品の売上が寄与したため、売上高は2億20百万円(前年同期比8.8%増)となりましたが、営業損益につきましてはまだ売上規模が小さいため固定費を吸収することができず、50百万円の損失となりました。

〔計測器〕

官公庁向けや通信事業者向けに新製品(受信感度アナライザ、レベル変動記録計等)の拡販に努めてまいりましたが、価格競争激化により受注に結びつけることが難しく、売上高は1億75百万円(前年同期比14.4%減)、営業損益につきましては15百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、20億29百万円（前年同期比2億89百万円増）で前連結会計年度末と比較して2億67百万円（11.6%）減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3億29百万円（前年同期比4億96百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が7億48百万円を計上し、たな卸資産6億53百万円の増加、仕入債務6億51百万円の減少、未払金8億62百万円の減少等の支出があったものの、売上債権の減少による33億32百万円の収入が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、47百万円（前年同期比2億14百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得が52百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億49百万円（前年同期比6億41百万円減）となりました。

これは主に、借入金の返済5億45百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率（%）	39.1	34.8	38.4
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2	10.2	30.0
債務償還年数（年）	-	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	19.1	25.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

平成15年9月中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、輸出の減速等景気回復に陰りが出てくるものと思われれます。

当社グループといたしましては、受注・売上の拡大に注力するとともに、引続きコスト競争力の強化策を徹底することにより、計画売上・利益の達成に向け全力を尽してまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高292億円、経常利益3億80百万円、当期純利益2億70百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,979,595		2,269,127		2,536,516	
2. 受取手形及び売掛金	4,558,747		3,803,215		6,911,786	
3. たな卸資産	3,978,857		3,795,230		2,730,140	
4. 未収入金	1,025,000		-		-	
5. 仮払金	1,148,395		-		1,089,596	
6. その他	267,739		992,462		1,171,766	
7. 貸倒引当金	15,034		15,982		25,388	
流動資産合計	12,943,301	65.1	10,844,053	61.7	14,414,417	67.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,635,168		1,516,646		1,571,112	
(2) 土地	2,926,437		2,931,791		2,926,437	
(3) その他	499,031		417,526		454,822	
有形固定資産合計	5,060,637		4,865,964		4,952,372	
2. 無形固定資産	142,915		134,837		158,318	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	1,741,038		1,754,139		1,795,017	
(2) 貸倒引当金	9,806		10,553		10,041	
投資その他の資産合計	1,731,231		1,743,585		1,784,975	
固定資産合計	6,934,783	34.9	6,744,387	38.3	6,895,666	32.4
資産合計	19,878,085	100.0	17,588,440	100.0	21,310,083	100.0

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,503,009		1,151,684		1,819,549	
2. 短期借入金	2,404,996		1,676,008		2,222,006	
3. 未払金	2,476,954		2,091,888		3,614,309	
4. 未払法人税等	16,977		30,012		185,005	
5. 賞与引当金	830,967		728,155		755,447	
6. その他	481,179		369,278		554,988	
流動負債合計	7,714,084	38.8	6,047,026	34.4	9,151,306	42.9
固定負債						
1. 長期借入金	76,008		-		-	
2. 退職給付引当金	3,239,537		3,426,507		3,232,771	
3. 役員退職慰労引当金	118,763		127,810		142,165	
4. 投資損失引当金	56,650		56,650		56,650	
5. 子会社整理損失引当金	-		175,097		175,097	
6. その他	55,299		27,115		73,695	
固定負債合計	3,546,258	17.8	3,813,181	21.7	3,680,380	17.3
負債合計	11,260,343	56.6	9,860,207	56.1	12,831,686	60.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	857,965	4.3	972,890	5.5	1,069,462	5.0
(資本の部)						
資本金	2,708,389	13.6	2,708,389	15.4	2,708,389	12.7
資本剰余金	3,396,634	17.1	3,396,634	19.3	3,396,634	16.0
利益剰余金	1,603,412	8.1	579,192	3.3	1,222,087	5.7
その他有価証券評価差額金	53,326	0.3	73,442	0.4	83,876	0.4
自己株式	1,986	0.0	2,316	0.0	2,052	0.0
資本合計	7,759,776	39.1	6,755,341	38.4	7,408,934	34.8
負債、少数株主持分及び資本合計	19,878,085	100.0	17,588,440	100.0	21,310,083	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	12,529,191	100.0	11,749,647	100.0	28,868,525	100.0		
売上原価	11,554,475	92.2	10,634,669	90.5	25,067,907	86.8		
売上総利益	974,715	7.8	1,114,977	9.5	3,800,617	13.2		
販売費及び一般管理費	2,091,425	16.7	1,933,314	16.5	4,039,522	14.0		
営業損失	1,116,709	8.9	818,337	7.0	238,905	0.8		
営業外収益	105,740	0.8	163,434	1.4	188,129	0.7		
1. 受取利息	222		148		378			
2. 受取配当金	6,918		61,242		8,974			
3. 受取賃貸料	28,622		33,331		59,208			
4. 受取手数料	43,753		40,390		80,640			
5. 貸倒引当金戻入益	12,979		-		-			
6. その他	13,244		28,322		38,927			
営業外費用	102,458	0.8	93,099	0.8	710,928	2.5		
1. 支払利息	22,328		13,620		39,208			
2. 会計基準変更時差異償却	63,242		63,242		126,484			
3. その他	16,887		16,237		545,235			
経常損失	1,113,427	8.9	748,002	6.4	761,703	2.6		
特別損失	-	-	-	-	368,084	1.3		
1. 退職加算金	-		-		114,563			
2. 子会社整理損	-		-		253,520			
税金等調整前中間(当期) 純損失	1,113,427	8.9	748,002	6.4	1,129,787	3.9		
法人税、住民税及び事業税	11,159		12,742		182,251			
法人税等調整額	104,125		43,608		120,140			
	92,965	0.7	30,865	0.3	62,111	0.2		
少数株主利益又は少数株主 損失()	207,909	1.7	85,378	0.7	1,978	0.0		
中間(当期)純損失	812,551	6.5	631,758	5.4	1,193,877	4.1		

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		3,396,634		3,396,634		3,396,634		3,396,634
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,396,634		3,396,634		3,396,634		3,396,634
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		2,424,994		1,222,087		2,424,994		2,424,994
利益剰余金減少高								
1. 中間(当期)純損失	812,551		631,758		1,193,877			
2. 役員賞与	9,030	821,581	11,137	642,895	9,030	1,202,907		
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,603,412		579,192		1,222,087		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,113,427	748,002	1,129,787
減価償却費		177,271	149,703	361,574
貸倒引当金の減少額()		12,979	8,894	2,390
賞与引当金の増加額又は減少額()		39,264	27,292	36,254
退職給付引当金の増加額		163,890	193,736	157,124
役員退職慰労引当金の減少額()		52,185	14,355	28,782
子会社整理損失引当金の増加額		-	-	175,097
受取利息及び受取配当金		7,140	61,390	9,353
支払利息		22,328	13,620	39,208
為替差損又は為替差益()		670	398	1,087
投資有価証券評価損		-	5,442	21,337
その他営業外費用及び特別損失		6,474	5,764	9,853
売上債権の減少額		2,286,740	3,332,636	54,822
たな卸資産の減少額又は増加額()		371,351	653,730	879,758
その他資産の減少額		61,777	6,145	110,425
仕入債務の減少額()		377,839	651,116	68,776
未払消費税等の増加額又は減少額()		31,520	179,333	131,244
未払金の増加額又は減少額()		1,000,364	862,855	161,325
その他負債の増加額又は減少額()		189,943	20,230	152,437
役員賞与の支払額		15,000	18,500	15,000
小計		29,592	460,946	964,949
利息及び配当金の受取額		7,154	61,447	9,367
利息の支払額		22,322	13,015	39,202
法人税等の支払額		181,659	179,735	184,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,234	329,643	750,391
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		165,000	165,000	230,000
定期預金の払戻による収入		345,000	165,000	410,000
有形固定資産の取得による支出		69,670	52,404	111,795
有形固定資産の売却による収入		14,213	1,938	14,213
無形固定資産の取得による支出		8,168	5,464	59,238
投資有価証券の取得による支出		1,764	1,838	3,965
投資有価証券の売却による収入		0	-	2,945
長期貸付けによる支出		2,295	471	3,915
長期貸付金の回収による収入		1,447	1,195	5,966
その他投資活動による収入		59,590	13,151	52,914
その他投資活動による支出		6,654	3,692	11,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		166,698	47,586	65,474

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 ()		353,000	490,000	150,000
長期借入金の返済による支出		57,468	55,998	113,466
社債の償還による支出		200,000	-	200,000
自己株式の取得による支出		-	264	66
少数株主への配当金の支払額		3,582	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,950	549,844	167,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		670	398	1,087
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		90,743	267,388	647,663
現金及び現金同等物の期首残高		1,648,852	2,296,516	1,648,852
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		1,739,595	2,029,127	2,296,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、大井商事㈱、東海大井電子㈱及びオオイテクノ㈱の5社は連結の範囲に含めております。

なお、東海大井電子㈱は平成16年3月31日付で解散し、現在清算中であります。

非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社九州大井商事(有)及び中部大井商事(有)の2社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、半製品、原材料

主として総平均法による原価法

仕掛品、貯蔵品

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。

子会社整理損失引当金

子会社（東海大井電子㈱）の清算による損失に備えるため、見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未収入金」及び「仮払金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は676,743千円、「仮払金」の金額は40,862千円であります。

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は8,894千円であります。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,472,437千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,549,275千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,516,369千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当
建物及び構築物 200,006千円	建物及び構築物 191,162千円	建物及び構築物 194,362千円
機械及び装置 1,451千円	機械及び装置 1,313千円	機械及び装置 1,372千円
工具器具 32,643千円	工具器具 27,869千円	工具器具 28,524千円
土地 20,057千円	土地 20,057千円	土地 20,057千円
計 254,159千円	計 240,403千円	計 244,317千円
(2)不動産抵当ほか	(2)不動産抵当ほか	(2)不動産抵当ほか
建物及び構築物 785,380千円	建物及び構築物 924,158千円	建物及び構築物 962,770千円
土地 1,740,522千円	土地 2,071,722千円	土地 2,071,722千円
定期預金 230,000千円	定期預金 230,000千円	定期預金 230,000千円
投資有価証券 138,056千円	投資有価証券 143,678千円	投資有価証券 144,578千円
計 2,893,959千円	計 3,369,559千円	計 3,409,071千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,298,000千円	短期借入金 650,000千円	短期借入金 1,270,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 111,996千円	一年以内返済予定の長期借入金 76,008千円	一年以内返済予定の長期借入金 132,001千円
長期借入金 76,008千円	買掛金 48千円	買掛金 546千円
買掛金 924千円	計 726,056千円	計 1,402,547千円
計 1,486,928千円		
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
金融機関からの借入金について、 次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、 次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、 次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)	(被保証先)
従業員 19,982千円	従業員 15,031千円	従業員 17,345千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
受注活動費 197,037千円	受注活動費 114,253千円	受注活動費 360,532千円
給与手当・賞与 603,165千円	給与手当・賞与 655,293千円	給与手当・賞与 1,261,632千円
退職給付費用 87,518千円	退職給付費用 100,195千円	退職給付費用 168,745千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,570千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,347千円	役員退職慰労引当金繰入額 49,972千円
賞与引当金繰入額 68,553千円	賞与引当金繰入額 60,272千円	賞与引当金繰入額 61,716千円
研究開発費 286,837千円	研究開発費 151,274千円	研究開発費 513,835千円
保証修理費 66,972千円	保証修理費 109,861千円	保証修理費 154,283千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,979,595千円	現金及び預金勘定 2,269,127千円	現金及び預金勘定 2,536,516千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 240,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 240,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 240,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,739,595千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,029,127千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,296,516千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
有形固定資産「その他」	千円 256,382	千円 119,272	千円 137,110	有形固定資産「その他」	千円 281,457	千円 145,425	千円 136,032	有形固定資産「その他」	千円 267,288	千円 143,834	千円 123,453																														
無形固定資産	138,158	23,082	115,076	無形固定資産	138,158	50,713	87,444	無形固定資産	138,158	36,897	101,260																														
合計	394,540	142,354	252,186	合計	419,616	196,139	223,476	合計	405,446	180,732	224,713																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,186千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,404千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	82,035千円	1年超	170,151千円	合計	252,186千円	支払リース料	40,404千円	減価償却費相当額	40,404千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>76,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,476千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,675千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	76,813千円	1年超	146,662千円	合計	223,476千円	支払リース料	44,675千円	減価償却費相当額	44,675千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>78,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,713千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,570千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	78,130千円	1年超	146,583千円	合計	224,713千円	支払リース料	82,570千円	減価償却費相当額	82,570千円
1年内	82,035千円																																								
1年超	170,151千円																																								
合計	252,186千円																																								
支払リース料	40,404千円																																								
減価償却費相当額	40,404千円																																								
1年内	76,813千円																																								
1年超	146,662千円																																								
合計	223,476千円																																								
支払リース料	44,675千円																																								
減価償却費相当額	44,675千円																																								
1年内	78,130千円																																								
1年超	146,583千円																																								
合計	224,713千円																																								
支払リース料	82,570千円																																								
減価償却費相当額	82,570千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	180,764	309,713	128,949
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	180,764	309,713	128,949

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円、未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	344,485

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	178,823	340,462	161,638
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	178,823	340,462	161,638

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円、未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,148

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円、未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	182,427	361,930	179,503
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	182,427	361,930	179,503

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,148

(デリバティブ取引関係)

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:千円、未満切捨)

事業分野 項 目	情報通信 機 器	移 動 体 通信機器	計 測 器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,120,997	202,687	205,506	12,529,191	-	12,529,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,349	7,528	13,878	(13,878)	-
計	12,120,997	209,036	213,034	12,543,069	(13,878)	12,529,191
営業費用	13,143,190	286,752	216,946	13,646,889	(988)	13,645,901
営業損失()	1,022,192	77,715	3,911	1,103,820	(12,889)	1,116,709

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:千円、未満切捨)

事業分野 項 目	情報通信 機 器	移 動 体 通信機器	計 測 器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,353,221	220,583	175,841	11,749,647	-	11,749,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,241	8,021	12,263	(12,263)	-
計	11,353,221	224,825	183,863	11,761,910	(12,263)	11,749,647
営業費用	12,093,865	275,766	198,949	12,568,580	(596)	12,567,984
営業損失()	740,643	50,941	15,085	806,670	(11,666)	818,337

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:千円、未満切捨)

事業分野 項 目	情報通信 機 器	移 動 体 通信機器	計 測 器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,911,830	486,903	469,791	28,868,525	-	28,868,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,424	14,699	24,124	(24,124)	-
計	27,911,830	496,327	484,491	28,892,649	(24,124)	28,868,525
営業費用	28,075,423	569,997	463,291	29,108,712	(1,282)	29,107,430
営業利益又は営業損失()	163,592	73,669	21,199	216,062	(22,842)	238,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計 測 器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 528円43銭	1株当たり純資産額 460円06銭	1株当たり純資産額 503円79銭
1株当たり中間純損失金額 55円33銭	1株当たり中間純損失金額 43円02銭	1株当たり当期純損失金額 82円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
中間(当期)純損失	812,551千円	631,758千円	1,193,877千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	11,137千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(11,137千円)
普通株式に係る中間(当期)純損失	812,551千円	631,758千円	1,205,014千円
期中平均株式数	14,684千株	14,684千株	14,684千株

(重要な後発事象)

連結子会社の解散について

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である大井商事(株)を平成16年11月30日付で解散することを決議いたしました。これによる連結損益への影響は軽微となる見込みであります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
情報通信機器	2,967,549	73.4
移動体通信機器	146,891	121.7
計測器	219,527	187.6
合計	3,333,967	77.8

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報通信機器	15,488,672	93.3	9,472,217	102.8
移動体通信機器	187,267	67.1	81,254	33.5
計測器	172,674	90.6	5,930	60.2
合計	15,848,615	92.8	9,559,402	101.0

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
情報通信機器	11,353,221	93.7
移動体通信機器	220,583	108.8
計測器	175,841	85.6
合計	11,749,647	93.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社パワードコム	2,937,680	23.5	2,954,673	25.2
東京電力株式会社	1,888,937	15.1	2,489,666	21.2
株式会社テブコケーブルテレビ	1,532,142	12.2	-	-

- (注) 株式会社テブコケーブルテレビへの当中間連結会計期間の売上高は607,412千円であり、総販売実績に対する割合は5.2%であります。